

国立大学に関わる構造改革の総ざらい

2016年11月2日 構造改革徹底推進会合
経団連 常務理事 根本勝則

Society 5.0の実現に向けたイノベーション・エコシステムの確立には、研究開発段階のみでなく社会実装までを視野に入れたイノベーション政策全体の議論が必要であり、ベンチャー創出・データ利活用等の課題までを含めた早急かつ大胆な構造改革を要する。

その中で、本日のテーマである「大学改革」は重要なテーマの一つであり、経団連は過去の政策提言等を通じ、既存の制度下で大学が速やかに対応すべき事項を挙げてきた。

現在、これらの対応に関し議論が進んでいるが、本日は「Society 5.0の実現」に向けた根本的な構造課題を指摘し「構造改革の総ざらい」の議論の一助としたい。

検討の視点

- ① 大学は、教育・研究の国際競争力を高める経営を実践しているか
- ② 大学は、自らの意思で未来に向けた投資を行う「法人」たるか
- ③ 大学は、イノベーション・エコシステムの形成に向けて機能しているか



政府の制度・慣習は上記を阻害していないか（大学支援策・競争的資金等）

① 大学の国際競争力強化

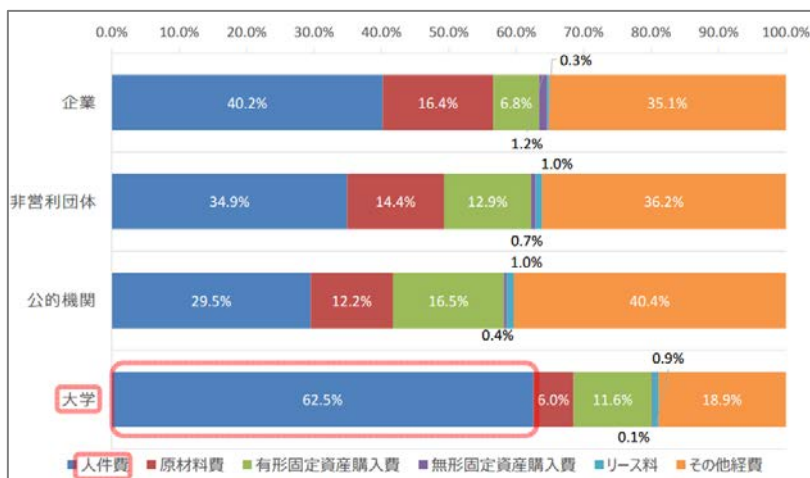
- ✓ 世界の企業・政府・研究機関等から「選ばれる大学」の形成
 - 国内企業に加え、海外企業から「投資3倍増」を目指す戦略が必要
- ✓ 国立大学「3類型」に基づく教育・研究・産学連携に関する経営や改革の実行
 - 類型に応じた評価指標の設定と評価に応じ格差のつく運営費交付金配分の実行
 - ※文科省は運営費交付金の3~4割を本評価に基づき配分する旨を言及
- ✓ 将来に向けた競争力強化施策の実行
 - Society 5.0の実現に資する分野・活動や若手人材へのリソースシフトの促進
 - ※データサイエンティストの育成加速等（社会人の学び直し等も含む）
 - ※同時に「稼げる」分野で得た資金を基礎研究等に移転するシステムも重要
 - 競争力強化の視点からの大学間統合等を進める検討体制、制度整備
 - ※第一に、国立大学・公立大学間の制度や予算上の「壁」を撤廃

② 国立大学の真の法人化

- ✓ 教育・研究投資を自ら捻出する経営システム、財政制約を前提とした制度・経営体制
 - 運営費交付金の「人件費交付金」化を防止する財務規律・会計制度（図1）
 - 学長の戦略に基づく柔軟な学内の資金配分システム、単年度会計からの完全な脱却

- ✓ 経営力ある人材（学長・理事・副学長）の確保・事務職員の能力向上
 - 学長、経営人材の外部登用に関する制度・システムの整備
 - 事務職員の専門性確立（法人間の人事異動、適切な職能転換 等の施策実行）

図 1：研究資金の使途別割合（2014 年度）



【出所】 内閣府 平成 28 年第 4 回科学技術イノベーション政策推進専門調査会 資料 2-2

③ イノベーション・エコシステムの形成（知・人材・資金の循環）

- ✓ 運営費交付金や大学設置基準を通じた知・人材・資金の循環促進
 - 検討中の「産学官連携ガイドライン（仮称）」に基づく大胆な運営費配分
 - 産学官連携を主たる活動とする教員を優遇する大学設置基準の改正
- ✓ 知・人材の好循環を生み出す人事制度、人材登用制度の確立
 - 「徒弟制度」を超えた国際的な人材流動化の加速
 - 若手教員にも投資がいきわたる競争的資金制度・学内制度の整備（図 2）
- ✓ 研究成果を社会実装に繋げるパイプライン整備（大学ベンチャー、大学 VC 等）

図 2：国立大学法人における競争的資金の年代別獲得状況（2011 年度）



【出所】 内閣府 平成 28 年第 4 回科学技術イノベーション政策推進専門調査会 資料 2-1

以上